教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

－ HATOプロジェクト構成大学4校の実践の検討－

岩田 吉生 (愛知教育大学障害児教育講座)

青柳 まゆみ (愛知教育大学障害児教育講座)

飯塚 一裕 (愛知教育大学障害児教育講座)

要約 本研究では、教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況を調査し、講義内容・形態、指導上の工夫、課題等について検討することを目的とする。尚、今回の調査大学は、HATOプロジェクト（大学間連携による教員養成の高度化支援）の連携大学である、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学の4大学とした。その結果、4大学で、特別支援教育を専門とする専任教員によって必修または選択の特別支援教育関連科目が開講されていた。特別支援教育が主専攻ではない学生たちも特別支援教育の基礎を学び、理念・教育制度、指導・支援の方法等の理解を深めていることが明らかにされた。今後は、HATOの4大学の講義内容を充実させるだけでなく、全国のすべての教員養成大学の全学共通科目において特別支援教育関連科目を開講し、教員免許を取得するすべての学生が特別支援教育を理解する機会を与えていくことが求められる。

キーワード：教員養成大学 特別支援教育関連科目 特別支援教育

1. はじめに

2007年4月より、幼稚園、小中学校、高校等では、「特殊教育」に代わって「特別支援教育」が実施されることとなり、特別支援学校や特別支援学級の他、知的な遅れのない発達障害を含め、特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒が教育支援の対象となった。また、文部科学省（2012a, 2012b）では、特別な教育支援を必要とする児童生徒が小中学校の通常の学級に6.5%（小学校9.8%, 中学校3.2%）で在籍していると報告されている。通常の学校では、発達障害のある幼児児童生徒への対応が課題となっており、教員の指導力の向上が求められている。

このように、教育現場では、特別支援学校の教員のみならず、小中学校、高校の教員においても、より一層特別支援教育についての理解が求められ、特別支援教育に関する知識・技能等は、すべての教員に求められている。教員養成大学はこれらの課題に適切に対処できる実践的な教育力を備えた教員養成に寄与するとともに、支援能力を備えた個性的な教員養成に資することが課せられている。近年、東京学芸大学、大阪教育大学等の教員養成大学において、教職科目における特別支援教育の必修化が進められている。大阪教育大学の教員養成課程の学部1年生を対象とした特別支援科目の必修化の意義と課題についてのアンケート調査（富永ら、2011, 2012）では、講義受講前に障害概念を全て認知していなかった学生や特別な支援を必要としている子どもの概念拡大の認識がなかった学生が8割程度いたが、講義受講後には、9割以上の学生が「講義内容が現場で活用できると思う」と回答した。ここから教員免許を取得する学生において特別支援教

育を学ぶ意義が高いことがわかった。

愛知教育大学においても、E選科目「特別支援教育」が開講されており、今後は教員免許取得者の特別支援教育関連科目の必修化が検討されている。しかし、教員養成大学の教職科目における特別支援教育の実態について検討された研究が少ない他、講義開講までの経緯や現状の課題を整理することは意義がある。

そこで、本研究では、教員養成大学における教員免許取得予定者に対する全学共通科目の「特別支援教育」関連科目の実態を調査し、講義内容・形態、学生指導の在り方について検討することを目的とする。

2. 方法

(1) 調査対象

今回の調査大学は、HATOプロジェクト（大学間連携による教員養成の高度化支援）の連携大学である、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学の4大学とした。尚、北海道教育大学に関しては、札幌校と旭川校の調査を行った。そのため、今回の調査対象は4大学5校とする。

(2) 調査方法

対象大学における特別支援教育の課程・専攻の専任教員にインタビューを行った。

(3) 質問内容

開講科目における現状と課題が把握できるように設定した。

<主な質問項目>

①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数

②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

・開講コマ数 ・受講学生数 ・開講年度

③講義形態

・講義名 ・担当教員 ・受講人数
・選択・必修の別 →その理由

④開講までの経緯

⑤講義の工夫や配慮事項

・指導事例の紹介, 指導法, ビデオの活用等

⑥講義内容

・重点を置く分野 ・学生の理解度
・障害のある子どもと関わる活動の有無 (介護等体験実習以外のボランティア実習等)

⑦講義を開講する上での課題

3. 結果

(1) 北海道教育大学

北海道教育大学は、5つの分校のうち4つの分校に特別支援教育の専任教員が在職している。このうち、札幌校と旭川校の2校の現状について結果をまとめる。

1) 北海道教育大学・札幌校 (2014年度)

講義のシラバスを資料1に示す。

①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数

・学生数 - 1学年270名
・教員免許状取得学生数 - 1学年270名

②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

・開講コマ数 - 年間1コマ
・受講学生数 - 1コマ70名程度
・担当教員数 - 1名
・開講年度 - 平成19年度 (2007年度)

③講義形態

・講義名 - 「特別支援教育I」
(1年次・前期または後期)
・担当教員 - 特別支援教育の専任教員1名
・選択・必修の別 - 選択

④開講までの経緯

・学長・理事からの指示があり、2007年度の特別支援教育の制度の改正に合わせて、特別支援教育の専任教員が話し合い、学内のカリキュラムの改正の時期に合わせて、講義開講に向けて調整した。
・教員免許を取得する学生すべてに特別支援教育の理解を促すために、来年2015年度からは必修の講義として開講する予定である。

⑤講義の工夫や配慮事項

・子どもの障害の特徴と、教育現場での指導・支援の在り方を、できるだけ丁寧に説明してい

る。

・毎回の講義に課題を与えてコメントを書かせる等、学生の主体的な学びが進むようにしている。

⑥講義の内容

・知的障害, 肢体不自由, 病弱, 聴覚障害, 視覚障害児等の心理・生理, 教育・指導法を広く説明している。

⑦講義を開講する上での課題

・一人の教員が、知的障害, 肢体不自由, 病弱, 聴覚障害, 視覚障害等の様々な領域の話をするので、講義内容として不十分な面があるかも知れない。

2) 北海道教育大学・旭川校 (2014年度)

講義のシラバスを資料2に示す。

①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数

・学生数 - 1学年270名
・教員免許状取得学生数 - 1学年270名

②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

・開講コマ数 - 年間2コマ
・受講学生数 - 1コマ130~140名程度
・担当教員数 - 3名
・開講年度 - 平成19年度 (2007年度)

③講義形態

・講義名 - 「特別支援教育BCD」
(1年次・前期または後期)
・担当教員 - 特別支援教育の専任教員3名
・選択・必修の別 - 必修

④開講までの経緯

・学長・理事からの指示があり、2007年度の特別支援教育の制度の改正に合わせて、特別支援教育の専任教員3名が話し合い、学内のカリキュラムの改正の時期に合わせて、講義開講に向けて調整した。

⑤講義の工夫や配慮事項

・特別支援教育の専門用語をあまり使わないように、わかりやすい講義を心掛けている。
・子どもの障害の特徴と、教育現場での指導・支援の在り方を、できるだけ丁寧に説明している。
・毎回の講義に課題を与えてコメントを書かせ、教員がコメントを書いて返却している。

⑥講義内容

・発達障害児の教育を中心に、講義を3期に分けて、特別支援教育の概念・教育制度, 発達障害の基礎, 指導・支援を幅広く学べるようにしている。
・3名の専任教員が、3期のうち1期5コマ分を

資料1 北海道教育大学札幌校・講義「特別支援教育I」のシラバス

科目番号	授業科目	英語科目名	単位
11081	特別支援教育I*		2.0
開講期	曜日・時間	授業形態	担当教員
2014年度 後期	木曜2限		青山 真二
授業内容	<p>【形態】講義</p> <p>【概要】特別支援教育とは何かを考える上で、視覚障害、聴覚障害、運動障害、知的障害、情緒障害、言語障害等のそれぞれの障害特性について概説するとともに、各障害特性に応じた教育の実践について、特別支援学校の紹介ビデオをみながら、指導の実践について述べる。</p>		
授業の位置づけ			
授業の目標	特別支援教育の対象となる障害について、その特性と教育の内容について理解する。		
到達目標	<p>①障害者処遇の歴史について、その概要を理解する。</p> <p>②視覚障害の特性と教育内容について理解する。</p> <p>③聴覚障害の特性と教育内容について理解する。</p> <p>④運動障害の特性と教育内容について理解する。</p> <p>⑤知的障害の特性と教育内容について理解する。</p> <p>⑥情緒障害の特性と教育内容について理解する。</p> <p>⑦言語障害の特性と教育内容について理解する。</p> <p>⑧特別支援教育の理念と今後の在り方について理解する。</p>		
授業計画	<p>1) オリエンテーション・障害とは何か</p> <p>2) 障害の定義</p> <p>3) 障害者処遇の歴史</p> <p>4) 視覚障害の定義と心理特性</p> <p>5) 視覚障害児の教育</p> <p>6) 聴覚障害の定義と心理特性</p> <p>7) 聴覚障害児の教育</p> <p>8) 運動障害の定義と心理特性</p> <p>9) 運動障害児の教育</p> <p>10) 知的障害の定義と心理特性</p> <p>11) 知的障害児の教育</p> <p>12) 情緒障害の定義と心理特性と教育</p> <p>13) 言語障害の定義と心理特性と教育</p> <p>14) 特別支援教育とは何か</p> <p>15) テスト</p>		
成績評価	最終回のテストで評価する。		
教職チェックリスト	児童生徒理解 LD、ADHD、自閉症などの発達障害や、特別なニーズを持つ児童生徒に対して、どのような理解と支援をしていけばよいのかについて考える。		
テキスト	特になし		
参考文献	<p>・特別支援教育～「障害特性の理解」から「教員の専門性向上」へ～、林崎弘著、大学教育出版、2006年</p> <p>・障害者の理解と教育・支援、橋本創一・他編著、金子書房、2008年</p> <p>・テキスト 特別ニーズ教育、日本特別ニーズ教育学会編、ミネルヴァ書房</p>		
オフィス・アワー	授業終了後を原則とするが、事前連絡があれば随時対応する。		
備考(履修条件・履修上の注意等)	4回欠席したものは、再受講とする。		

北海道教育大学ホームページより

資料2 北海道教育大学旭川校・講義「特別支援教育BCD」のシラバス

科目番号	授業科目	英語科目名	単位
31080	特別支援教育 BCD	Special Needs Education	2.0
開講期	曜日・時間	授業形態	担当教員
2014年度 前期	金曜1限	講義形式	安達 隼、萩原 拓、高森 英史
授業内容	本講義のわらいは、特別支援教育の基本を学ぶことにある。特別支援教育は、通常学級に在籍する特別な教育的ニーズを持つすべての子ども達に関わるものであり、教員を目指すすべての者には特別支援教育を担えるだけの力量が求められる。講義は3部構成であり、パート1では特別支援教育が求められる時代的背景と特別支援教育の制度的枠組みを述べる。パート2では特別支援教育の新たな対象である「発達障害」の特性を理解することを目的とする。パート3では、発達障害 特性を持つ児童生徒の具体的な支援策を紹介する。		
授業の位置づけ			
授業の目標	本講義の中で、「障害概念」の現代的理解、特別支援教育の必要性、特別支援教育の基本的枠組み、および発達障害の中心タイプの困難さを持つ児童の特性、個別支援から学級規模の支援に関わる具体的な教育アプローチの基礎を理解することを目指す。		
到達目標	特別支援教育概念が導入された意味、現代の子どもたちのさまざまな発達課題を理解し、特別な教育ニーズを持つ児童生徒に対する具体的な教育アプローチを担える基本的力量を獲得すること。		
授業計画	<p><パート1></p> <p>第1週 オリエンテーション、特別支援教育の導入の意味、「障害」概念の由来の捉え方</p> <p>第2週 「障害」概念の新しい捉え方(ICF)、ICFの教育における意味</p> <p>第3週 現代の学校が抱える諸問題と特別支援教育、特別支援教育の歴史</p> <p>第4週 北海道の特別支援教育システム、上川道個別の支援計画「すくらむ」</p> <p>第5週 障害者権利条約批准とインクルーシブ教育/パート1の質疑応答 / 第1回定期試験</p> <p><パート2></p> <p>第6週 特別支援教育の新たな対象：発達障害とは何か</p> <p>第7週 学習障害(LD)の特性を理解する</p> <p>第8週 注意欠陥多動性障害(ADHD)の特性を理解する</p> <p>第9週 自閉症・アスペルガー症候群の特性を理解する</p> <p>第10週 パート2に関わる質疑応答 / 第2回定期試験</p> <p><パート3></p> <p>第11週 特別支援とは？ 発達障害児とのつきあい方</p> <p>第12週 環境調整、学習支援</p> <p>第13週 行動面・社会性の支援</p> <p>第14週 感覚過敏性、第三部のまとめ</p> <p>第15週 パート3に関わる質疑応答 / 第3回定期試験</p>		
成績評価	3回の定期試験により(1)特別支援教育の基本的枠組み、(2)特別支援教育の対象の障害特性、(3)特別支援教育の対象の支援法に関する理解の到達度を評価する。出席回数不足はマイナス点とする		
教職チェックリスト	<p>学習指導力</p> <p>大学の講義・演習などを通して、学習指導に関わる今日的な教育の動向や課題、学校・園の様子、子どもの特質を知る。</p> <p>専門科目の学習指導に関わる指導方法や評価について、その意義、形態、具体的方法などを理解、習得する。</p> <p>・絶対評価、相対評価、個人内評価など</p> <p>子ども(幼児・児童・生徒)の理解</p> <p>LD、ADHD、自閉症などの発達障害や、特別なニーズを持つ子どもに対して、どのような理解と支援をしていけばよいのかについて考える。</p> <p>子どもの問題行動の背景には、生活条件の困難さ、寂しさを抱えた生育史、あるいは発達における特別な配慮の必要など、複雑な要因があることを理解する。</p>		
テキスト	第1部：適宜配布する、第2部：適宜配布する、第3部：適宜配布する		
参考文献	なし		
オフィス・アワー	<p>メールにて各教員に確認すること</p> <p>安達 隼 : adachi.jun@a.hokkyodai.ac.jp</p> <p>萩原 拓 : vaggy@me.com</p> <p>高森 英史 : tsutamori.eishi@a.hokkyodai.ac.jp</p>		
備考(履修条件・履修上の注意等)	本授業は、3人の教員で担当する		

北海道教育大学ホームページより

担当し、役割分担を図っている。

⑦講義を開講する上での課題

- ・半期1コマの講義では学生の理解が不十分なので、今後、講義を増やしていくことを検討している。

(2) 東京学芸大学 (2013年度)

講義のシラバスを資料3に示す。

①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数

- ・学生数－ 1学年1177名
(教育系794名, 教養系383名)
- ・教員免許状取得学生数－ 1学年 931名
(教育系794名, 教養系137名)

②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

- ・開講コマ数－ 年間8コマ(1名の教員が半期15コマの講義を開講している。)
- ・受講学生数－ 1学年931名(1講義あたり約100～120名程度)
- ・担当教員数－ 8名
- ・開講年度－ 2007年度から現在

③講義形態

- ・講義名－ 「障害児の発達と教育」(1年次・前期または後期)
- ・担当教員－ 特別支援教育の専門教員または教育実践センターの専任教員8名で、一部は言語障害学・心理言語学の専門教員である。
- ・選択・必修の別－ 必修

④開講までの経緯

東京学芸大学の教職を目指す全ての学生を対象として、特別支援教育に対応できる指導技術の高い小中学校等の教員養成の充実を図ることを目的としている。東京学芸大学で特色のあるカリキュラムとして特別支援教育関連科目を特化させた。また、大学の特別支援教育講座の教員からも、以前から特別支援教育を全学の学生に学ばせる必要があるという話が出ていた。平成18年度より特別支援教育科目がカリキュラムの中に取り入れられた。

平成19年の特別支援教育の制度移行期の副学長が特別支援教育の専門であり、東京学芸大学における特別支援教育科目の必修化に繋がった。

平成19年度以前、特別支援教育科目は教科横断型学習の中で取り扱われており、特別支援教育の専門の教員が担当していた。しかし、制度の移行に伴い教科横断型学習等の取り組みは特別支援教育科目に変遷し、担当教員は新たな特別支援教育科目を担当するようになった。平成20年度の「質の高い大学教育推進プログラム」

において、特別支援教育に関する指導技術の高い教員養成を行うことを目的として、授業内容の改善が行われた。

⑤講義の工夫や配慮事項

- ・障害のある子どもの指導・支援の実際が理解できるビデオ教材を活用している。
- ・通級指導に関しては、担当教員の経験を交えて学生に話している。
- ・心理検査のWISCの演習を取り入れ、学生同士でグループを組ませ、検査道具を実際に扱いながら体験させている。この際に、ティーチング・アシスタントを活用しながら、学生の指導にあたっている。WISCにおける結果を指導計画に反映させる手立てについて指導している。
- ・教科書を作成し、講義に活用している。
- ・講義担当のすべての教員で会議を行い、PowerPoint等の教材の共有化を図っている。同様にDVDに関しても共有化されている。

⑥講義内容

- ・知的障害、肢体不自由、病弱、聴覚障害、視覚障害等の障害領域を満遍なく説明するカリキュラムとなっている。また、授業の終盤では個別の指導計画や校内・校外の連携について講義がなされる等、特別支援教育に関して総合的な内容となっている。
- ・重点を置く分野として、通常の学級に在籍する子どもたちの指導を中心として講義が組まれている。通常の学級の特別支援において、アセスメントから個別の指導計画の書き方、校内委員会等の対応等、丁寧に説明している。
- ・障害のある子どもと関わる活動は、講義では設けていない。学生個々の裁量に任されている。しかし、教育実習に行く学生に対して、オリエンテーション時に附属学校や小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターから自身の学校の特別支援教育について話をしてもらおうようにしている。

⑦講義を開講する上での課題

- ・受講人数が多いため、大講義室での開講となり、学生指導が不十分な面がある。
- ・講義時間が半期15コマのみと短いために、特別支援学校・特別支援学級・通常の学級の話のバランスよくすることが難しい。

(3) 大阪教育大学 (2013年度)

講義のシラバスを資料4に示す。

①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数

- ・学生数－ 1学年930名
(教員養成 485名, 教養405名, 夜間40名)
- ・教員免許状取得学生数－ 1学年約630名

資料3 東京学芸大学・講義「障害児の発達と教育」のシラバス

科目名	障害児の発達と教育		
担当教員	伊藤 友彦		
対象学年	1年	クラス	55
講義室	C401	開講学期	秋学期
曜日・時間	月2	単位区分	必修
授業形態	講義	単位数	2
受講対象	中等教育教員養成課程音楽専攻教育の基礎理論、養護教育教員養成課程養護教育専攻教育の基礎理論、中等教育教員養成課程美術専攻教育の基礎理論、中等教育教員養成課程書道専攻教育の基礎理論、初等教育教員養成課程美術選修教育の基礎理論、中等教育教員養成課程技術専攻教育の基礎理論、初等教育教員養成課程音楽選修教育の基礎理論		
備考	対象:AB音楽/美術 B技術/書道 D養護		
ねらいと目標	近年、インクルージョンの理念が世界的に普及し、特別支援教育は重要な教育課題となっている。そのような流れの中で、教師を志す者すべてが、特別な教育的ニーズをもつ子どもについて正しく理解し、適切な対応ができることが求められている。本講義は、そのような要請に応えるべく、障害のある子どもの発達と教育に関する基礎的知識の習得を目標とする。		
内容	様々なタイプの障害について、生理・病理・心理などの問題を含む発達の観点と、教育制度・教育課程・指導法など教育の観点から講義を行う。		
テキスト	初回のオリエンテーション時に紹介・指示する。		
参考文献	適宜紹介する。		
成績評価方法	出席状況および試験により成績を評価する。		
授業スケジュール(展開計画)	回	内容	
	1	オリエンテーション	
	2	子どもの発達と障害	
	3	特別支援教育の制度と歴史	
	4	障害の理解① 視覚障害・聴覚障害	
	5	障害の理解② 知的障害・自閉症	
	6	障害の理解③ 肢体不自由・病弱	
	7	障害の理解④ 言語障害・発達障害	
	8	特別支援学校の教育	
	9	特別支援学級の教育	
	10	通級指導教室の教育	
	11	通常の学級での特別支援教育	
	12	アセスメント	
	13	個別の指導計画	
	14	校内・校外の連携	
15	まとめ		
授業時間外における学習方法	テキストの次回の授業で扱う箇所について事前に読んで予習する。		
授業のキーワード	福祉		
受講補足(履修制限等)	本来対象となる受講学生のみとする。		
その他			

東京学芸大学ホームページより

資料4 大阪教育大学・講義「特別なニーズのある子どもの教育」のシラバス

授業コード	1550011	キャンパス	柏原キャンパス(第一部)
授業科目名	特別なニーズのある子どもの教育	単位数	2
担当教員	西山 健		
曜日時限	月曜5限	開講期	2013年度 前期
キーワード	特別支援教育, 障害, 理解と支援	授業形態	講義
授業の到達目標	様々な教育的ニーズのある子どもについて理解を深め、教育および支援の方法を考える。		
3つの知 (学習成果の指針)	学問知	技法知	実践知
			*印の付いた知を修得できます。
授業の概要	障害とは何か、特別支援教育とは何かについて考え、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、発達障害、その他の障害について学ぶと同時に、それらの障害のある子どもについて理解し、必要とされる教育・支援を追究する。		
授業の計画 (準備学習を含む)	第01回 特別支援教育とは 第02回 障害の捉え方 第03回 視覚障害児の理解と教育 第04回 聴覚障害児の理解と教育 第05回 知的障害児の理解と教育 第06回 肢体不自由児の理解と教育 第07回 病弱児の理解と教育 第08回 発達障害児の理解と教育(1)注意欠陥多動性障害(ADHD) 第09回 発達障害児の理解と教育(2)学習障害(LD) 第10回 発達障害児の理解と教育(3)広汎性発達障害(FDD) 第11回 就学前障害乳幼児の理解と支援 第12回 様々なニーズのある児童の理解と教育 第13回 教育的ニーズの把握と個別の教育支援計画 第14回 教育をとりまく領域(心理・医療・福祉など)との連携 第15回 まとめ ※準備学習については、各授業において指示する。		
成績評価の方法	授業への取り組み(30%)、レポート(20%)、試験(50%)の総合評価		
テキスト			
参考文献	http://booklog.jp/users/nishiyamelab を参照		
問い合わせ先e-mail	nishiyama@ex.osaka-kyoiku.ac.jp		
オフィスアワー			

大阪教育大学ホームページより

(教員養成485名+教養150名程度。しかし、全学開講の講義は教員養成課程485名のみ受講し、教養課程の学生の履修はない。)

②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

- ・開講コマ数－ 年間6コマ(前期・後期各3コマで、教員1名が15コマの講義を担当)
- ・受講学生数－ 485名
(1講義あたり約80～90名)
- ・担当教員数－ 3名
- ・開講年度－ 2010年度から現在

③講義形態

- ・講義名－ 「特別なニーズのある子どもの教育」
(1年次・前期または後期)
- ・担当教員－ 特別支援教育の専門教員3名が担当している。一部・非常勤教員が担当することもある。
- ・選択・必修の別－ 必修

④開講までの経緯

平成18年度頃より、数年に渡って、学内の教務委員会で、特別支援教育講座の教員から、教職科目の特別支援教育の必修の講義を開講することを提案した。

平成19年度の特別支援教育の制度改革に伴い、小中学校における通常の学級で学ぶ発達障害児の指導・支援について、社会の注目が集まる中で、いじめ・不登校の他、障害のある子どもの教育について、大阪教育大学の学生が理解を深め、多様なニーズのある子どもの教育に対応できる人材の養成が急務となっていることが、学内で話し合われた。教員免許を取得する予定の学生の教員としての専門性を高めるためにも、教職科目にて特別支援教育関連科目を必修化し、講義開講に繋げていった。

平成20年度から平成21年度において、特別支援教育講座の教員一同と教務委員会で検討を重ね、教務委員会にて承認された。その後、平成21年度に文科省へ申請し、平成22年度に講義が開講された。

元々、関西地区の中でも大阪の教育は人権教育に熱心な地域であり、同和教育に力を入れてきた他、障害の有無に関わらず子どもたちが共に学ぶ教育環境の構築を以前から検討してきた。また、大阪教育大学は、大阪大学附属池田小学校の児童の殺傷事件の影響で、子どもたちが仲間同士で安心して楽しく学べる学校作りを検討してきた経緯がある。

⑤講義の工夫や配慮事項

- ・障害のある子どもの指導・支援の実際が理解できるビデオ教材を活用している。

⑥講義内容

- ・前半では様々な障害のある子どもの指導や支援の在り方について説明がなされる。後半では通常の学校の特別支援教育の制度・支援体制、そして発達障害児の教育支援について説明がなされる。
- ・学部1年生を対象とした講義であり、学生自身がまだ教員となることの意識付けが十分ではないため、学習の定着度に課題がある。また、実際に障害のある子どもと係わる機会はないので、ビデオで障害のある子どもを見たり、講義で教員の説明を聞いたりするだけで、特別支援教育の知識に偏った講義を進めている状況がある。
- ・障害のある子どもと関わる活動は基本的には用意していない。個々の学生の裁量に任されている。学部2年時に介護等体験実習があるが、この実習と講義は関連していない。

⑦講義を開講する上での課題

- ・1年生の講義であるので、教育実習や卒業後の実践に直接的に結び付くような講義になっていない。
- ・特別支援教育の側からだけでなく通常の教育の側からの教育理念、教育制度、教育内容・方法の再検討が必要であり、それに繋がるような講義内容や講義方法の改善が求められている。
- ・この講義以外にも、特別支援教育に関する講義を開講することも考えたいが、カリキュラム作成上、様々な制約があり、困難な状況が続いている。
- ・特別支援教育専攻以外の学生であっても、障害のある子どもと係わることが可能な教育実践の場の設定と整備を進めていきたいが、進まないまま、現在に至る。
- ・学校支援ボランティア(学校サポート活動、学生ボランティア登録システム)の活用は、学生支援課がコーディネートしている。

(4) 愛知教育大学(2014年度)

講義のシラバスを資料5に示す。

①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数

- ・学生数－ 1学年958名
(教員養成699名、教養258名)
- ・教員免許状取得学生数－ 1学年約800名

②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

- ・開講コマ数－ 年間1コマ
- ・受講学生数－ 120名
- ・担当教員数－ 7名
- ・開講年度－ 2007年度から現在

資料5 愛知教育大学・講義「特別支援教育」のシラバス

開講年度	2014	授業コード	4703381	学年※	3	開講学期	前期	曜日時限	水曜2限
※学年は、開講学年と異なる場合があります。									
授業科目	170338 E選 特別支援教育							単位数	2
担当教員	船橋 篤彦、岩田 吉生、飯塚 一朗、小田 俊朗、相羽 大輔、森崎 博志、青柳 まゆみ				教室	第一共通棟201			
免許科目	教科又は教職・幼、小、中、高、特、養				免許対象	教職			
授業目標	<p>《観点》 1・知識/理解 2・思考/判断 3・関心/意欲 4・技能/表現 5.その他</p> <p>特殊教育から特別支援教育への移行に伴い、通常学校に在籍する様々な教育的ニーズを持った児童・生徒への対応が、これまで以上に、教育現場に求められるようになった。これに伴い、通常学校の教員においても、障害特性に応じた指導や個別指導計画の立案など専門性の向上が求められており、教職を目指す学生には、そのための基礎的知識の習得が必要となってくる。</p> <p>以上のことから、本講では、障害児教育講座の7名の教員が、各自の専門領域を踏まえて、障害の特性、心理、指導方法等について講じ、障害に関する幅広い知識の習得を目的とする。</p>								
授業計画・方法	7名の教員によりローテーション方式で講義を行なう。								
	授業内容・方法					(担当教員) : 授業外学習指示			
第1回	発達障害の理解と支援①					文部科学省のホームページ内に記載されている「特別支援教育の現状」を読み、予習をすること			
第2回	発達障害の理解と支援②								
第3回	読み書きが苦手な子どもたちの課題とその指導1					日本語を読む力と書く力の発達の基盤について、講義で配布する資料を読んだ上で理解する。			
第4回	読み書きが苦手な子どもたちの課題とその指導2					国語の読解指導、算数の文章題、他教科の指導の在り方について、講義で学んだ事柄を基に整理しておく。			
第5回	通常の学校における障害理解教育1								
第6回	通常の学校における障害理解教育2								
第7回	視覚・視力の障害について1								
第8回	病気の子どもの理解と支援(小児慢性特定疾患を中心に)					厚生労働省が定める「小児慢性特定疾患」について、どのような病気が該当するのか等について調べてくること			
第9回	聴覚障害について①								
第10回	聴覚障害について②								
第11回	肢体不自由児の理解と支援①								
第12回	肢体不自由児の理解と支援②								
第13回	通常の学級における特別支援教育の実践								
第14回	不登校の子どもの理解と支援					心身症の定義について調べる。また、起立性調節障害について、原因と症状を調べておくこと。			
第15回	講義内容のまとめ					講義で配布された、すべての資料を整理して、各講義で扱った内容等を復習して講義に臨むこと			
第16回									
教科書	特に指定しない								
参考書	各講義の中で随時、紹介する								

愛知教育大学ホームページより

- ③講義形態
- ・講義名－「特別支援教育」(3年次・前期)
 - ・担当教員－ 特別支援教育の専門教員7名が、オムニバス方式で15コマの講義を開講している。
 - ・選択・必修の別－ 選択

④開講までの経緯

特別支援教育の制度の移行が背景にあり、学内のカリキュラムの制約がある中、平成19年度(2007年度)より、教員養成課程の共通教育科目の選択の講義として、「障害児教育」という名称の講義を開講した。この講義名は、後に「特別支援教育」に変更した。

本講義の必修化は進めるべきであるが、現在のカリキュラムの関係上、全学開講の必修化をすることは難しく、移行に向けて学内で調整を図っている。

⑤講義の工夫や配慮事項

- ・障害のある児童生徒の指導・支援の実際が理解できるようにビデオ教材を活用している。
- ・具体的な指導事例を紹介している。
- ・特別支援教育の専攻以外の学生は、小中学校の教員となるため、通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒を講義内容として扱うことで他専攻の学生にも履修しやすいように工夫している。
- ・専門的な知識等の話をするのではなく、一人の人間としてどのように障害のある人と向き合っていくのかを講義で扱っている。

⑥講義内容

- ・前半は知的障害やLDの可能性のある児童生徒に関する講義とし、学生の興味関心をひきつける内容となっている。後半では聴覚障害・視覚障害・肢体不自由・病弱の内容も扱い、障害に関して幅広く学べるようになっていく。
- ・講義内容の3分の1は通常の学級に在籍する可能性のある児童生徒の内容であり、他専攻の学生も学びやすいようになっている。
- ・重点を置いているのは、学生に障害について興味関心を抱いてもらうことである。
- ・学生の理解度は、課題に対する論述式のテストによって判断している。障害に対する考えに的外れな意見を書いた学生はいなかったが、実際の教育現場で活かせるのかというところに疑問を感じたという意見もみられた。また、学生によって問題意識の差がある。

⑦講義を開講する上での課題

- ・各障害領域に関する講義の時間が短いため、講義での学びが定着しにくい。
- ・専門機関や障害のある人を講師として招き、講

義をしてもらうことで学生の理解を深めていきたいが検討段階である。

4. 総合的考察

(1) 全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況

全学共通科目における特別支援教育関連科目を必修科目として開講している大学は、北海道教育大学・旭川校、東京学芸大学、大阪教育大学の3大学3校であった。一方、教員免許を取得する学生に対して選択の講義を開講している大学は、北海道教育大学・札幌校と愛知教育大学の2大学2校であった。

開講年度に関しては、特別支援教育の制度が始まる前の平成19年度以前が3大学4校、特別支援教育の制度に移行した平成19年度以降が1大学1校であった。

(2) 開講までの経緯

開講までの経緯に関しては、3大学において平成19年度の特特別支援教育の制度が改正される頃から特別支援教育を重視する傾向があった。多様なニーズのある子どもの教育に対応できる人材の養成が必要であることが学内で話し合われ、特別支援教育関連科目を必修化することにつながったことが分かった。また、大学の法人化に伴い、各大学において特色のあるカリキュラムにするために特別支援教育科目に力を入れるようになったことが分かった。

(3) 講義の工夫や配慮事項

講義の工夫や配慮事項に関しては、障害のある子どもの指導・支援の実際が理解できるビデオ教材を活用していることである。また、障害の疑似体験や発達検査を行う等、実習的な内容を取り入れている大学が多かった。各教員が具体的な指導事例を説明し、自身の体験や指導例を交えた上で学生に講義を進めていた。

(4) 講義の内容

講義内容に関しては、通常の学級に在籍する子どもに関する特別支援教育の内容を主に取り扱っている大学が多かった。また、知的障害、肢体不自由、病弱、聴覚障害、視覚障害等の幅広い障害領域に関して取り扱われており、各障害の特性や指導・支援の基礎を学ぶことができる内容となっていた。

(5) 講義を開講する上での課題

講義を開講する上での課題は、1年生向けの講義を開講している大学では、学生が特別支援教育に関して理解をすることができても実際の教育に結びつけにくく、また講義の時間が短いため障害に関して基礎的な内容しか取り扱うことができていない。また、開講

している講義以外にも特別支援教育科目の講義を開講したいが、カリキュラムの関係上、様々な制約があり、困難な状況が続いている大学が多かった。

5. 今後の課題

(1) 視聴覚教材の活用

障害のある子どもの指導・支援の実際が理解できる視聴覚教材が活用されていた。大浦(2012)の先行研究の結果から各障害名の認知をしている学生は多くいるが、接触経験をしたことがある学生は少ない人数という報告がある。接触経験が少ない学生にとって特別支援教育はイメージすることが難しい。視聴覚教材を用いることで、学生は障害児の理解とその指導・支援の実際をより理解しやすくなり、学生の学習意欲も高められるだろう。

(2) 具体的な指導事例の紹介

講義では具体的な指導事例の紹介がなされていた。学校で実際に起こる様々な障害児の問題行動や指導事例を具体的に紹介することで、学生は特別支援教育の実際について深く考える機会となっている。しかし、障害のある子どもとの係わりがない学生にとっては、講義を受講するだけでは子どもの具体的なイメージを描くことが難しい面がある。

(3) 各障害の概要説明

知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害・視覚障害等の様々な障害に関する概要と各障害のある子どもの指導法が説明されている講義が多かった。講義の中で、各障害領域について幅広く指導することで、学生は特別支援教育を広く学ぶことができる。しかし、障害別の講義時間が短いため各障害領域について基礎事項しか指導できず、学生は表面上の理解だけに留まっていることが推測される。また、障害児者について知ることはできるが、実際の指導・支援に活かすことができる講義となっているか否かという点については課題が残るだろう。

(4) その他

学生の特別支援教育に対する興味関心を高める手立てとして、教職経験のある教員を講師に招き、講義を担当してもらうことを挙げる。教育現場で教員経験のある講師は、現場での経験と知識を結びつけた講義にて、実態をより一層詳しく説明できる。学生がそのような講義を受講できることは、特別支援教育に対する関心を深める機会となる。

また、学生が、特別支援教育に関する知識を深めるために、現在行われている講義に更なる工夫や配慮を加えることが求められる。半期15コマという講義の中

で、学生の特別支援教育に関する知識を深めるためには、講義において重点を置く分野を慎重に検討する必要がある。全学開講の特別支援教育科目を受講している学生の多くは、通常の学級の教員を志望するため、学生側のニーズとしては、通常の学級に在籍する児童生徒に関する指導・支援の内容を学びたいと考えるだろう。大学教員としては、学生のニーズである小中学校の通常の学級における支援の実際に重点を置きつつ、一方では、特別支援教育の制度や理念、特別支援学校における教育等の内容も幅広く扱いながら、特別支援教育を体系的に理解させる必要がある。

6. さいごに

教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目を開講することで、教員免許を取得し、将来、教員となる学生の特別支援教育の知識が高められることは言うまでもない。講義を開講する上で、講義内容・形態、指導上の工夫、課題等について検討する必要があるが、今後は、HATOの4大学の講義内容を充実させるだけでなく、全国のすべての教員養成大学にて全学共通科目において特別支援教育関連科目を開講し、教員免許を取得するすべての学生が特別支援教育を理解する機会を与えていくことが求められる。現在、愛知教育大学では、全学共通科目における特別支援教育関連科目が選択の講義として開講されているが、その内容を検討し充実させ、今後は必修化に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

引用文献

- 大浦智夏(2013) 愛知教育大学における特別支援教育科目の必修化に関する学生のニーズ調査, 愛知教育大学特別支援学校教員養成課程・卒業論文.
- 富永光昭他(2011) 新時代の特別支援教育に対応する教員養成システムの研究1, 大阪教育大学紀要, 第IV部門, 60(1), 141-151
- 富永光昭, 金森祐治, 井坂行男, 西山健, 平賀健太郎(2012) 新時代特別支援教育に対応する教員養成システムの研究I - 本学における特別支援教育科目の教員養成課程必修化の意義と課題(第I・II報)
- 文部科学省(2012a) 知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で困難を示すとされた児童生徒の割合.
- 文部科学省(2012b) 知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で困難を示すとされた児童生徒の受けている支援状況の概念.